

要旨

本報告書は、平成29年8月2日に開催した広島大学平和科学研究センター主催の国際シンポジウム「原爆体験・戦争記憶の継承～託す平和遺産」の各報告をまとめたものである。同シンポジウムは、新たな知見と実践的観察に基づいた研究成果を学際的に共有し、ヒロシマの継承活動を活性化することを目的に、国内外の多様な分野で活躍する研究者を一同に会して行われた。登壇者の研究分野は、政治学、記憶・メディア学、平和学、社会科学、統計・社会言語学などである。

以下、登壇順に内容を報告する。広島大学平和科学研究センター（IPSHU）センター長、川野徳幸教授は、趣旨説明に続き、多面的で複雑なヒロシマの原爆・被爆体験について実践研究をもとに説明した。その上で、広島大学が提供している平和学の教育と研究について述べた。これは、ヒロシマの実体験に根ざし、普遍的平和構築への貢献を目的とする広島大学の基本理念に基づくものである。次に、広島平和記念資料館の志賀賢治館長から、同資料館の設立の過程と現在までのあゆみについて説明を受け、資料館が原爆・被爆体験継承に向けた産学官民相互協力の場となる可能性について示唆を頂いた。基調講演としてグレン・D・フック、シェフィールド大学大学院東アジア研究所名誉教授には、「沖縄の記憶と軍事基地の終わらない戦争」と題して講演を頂いた。フック教授は、特定の政策促進のために、歴史的記憶が利用され、その表し方によって社会や政治にいかなる影響が及ぼされるかについて、沖縄と米軍基地問題の例を挙げながら説明した。続いて、アンドリュース・ホスキンス、グラスゴー大学社会科学部分野横断研究教授からは、「戦争の新たな虚構～なぜ戦争の記憶が失われつつあるのか」と題した特別講演を頂いた。ホスキンス教授は、メディア報道の実践研究から、昨今インターネットに氾濫する各種画像・映像のイメージが、視聴者に与える心理・社会影響を説明し、特定のイメージとそれにまつわる言説が選択・反復されることによって大衆の集合的な戦争の記憶を形成し、核問題に対する一般の興味も左右すると議論した。最後に、ファン・デル・ドゥース独立行政法人日本学術振興会（JSPS）外国人特別研究員は、原爆・被爆体験を体系的に分析・記録するための多様な課題を説明し、新たな学術領域横断型の方法論を紹介した。これは、原爆・被爆体験の国内外での継承のために今年立ち上げた、JSPS支援によるIPSHU川野研究班との共同研究である。講演に続いて、一般市民参加型のパネルディスカッションでは、IPSHU副センター長・広島大学大学院国際協力研究科副研究科長、片柳真里教授の司会により、会場を巻き込んだ活発な議論が展開された。

「継承」の課題をテーマに、シンポジウムでは、まず原爆・被爆体験の記憶の複雑性を明らかにし、その記憶を裏付け、継承していくために実物資料と研究資料が重要であること、そして、被爆した現物資料は特に慎重な保存を要することが指摘された。次に、個々人の記憶とは主観的で移ろいやすいこと、また社会（集団）の記憶は、社会動向に影響されたり、政治に利用されたり、報道の表現上の選択で、特定の記憶が強調されたりしつつ、変化することを議論した。時間を経て記憶のどんな部分がどんな形で継承されるのかは、不確実である。さらに、これら記憶の複雑性、脆弱性、不安定・不確実性の問題を鑑みて、JSPSの支援によりIPSHUで立ち上げた研究を紹介した。これは、実物資料（遺品・遺物・画像・映像など）と分析資料（学術的研究成果など）情報を収集し、体系的にデータベース化・相互リンクし、原爆・被爆体験の言説の変遷とその過程を解明することで、将来的には、原爆・被爆体験の継承を支援する証拠に立脚した「記憶のコンテンツ」を提供することを目的とするものである。この意欲的な計画には、信頼のおける情報提供者、評価者、継承者の協力がなくてはならない。そこで、本シンポジウムでは、被爆者、教育者、平和活動関係者、報道関係者、学生などを含む多様な社会背景の市民に、それぞれの見解から継承のあり方を議論し、自身の継承活動への役割の可能性を考察して頂いた。シンポジウムの成果は、学術的国際交流のみならず、産学官民提携に向けた原爆・被爆体験継承活動への、実践的な活動計画の青写真と、参加者の動機付けであるといえよう。

最後になりましたが、ご支援・ご参加くださいました皆様に深い敬意と感謝の意を表します。

編集者：Luli van der Does, PhD.